首都圏
◇本　社◇
東京都千代田区岩本町２－４－10
小田急神田岩本町ビル
☎03(5833)8840
FAX03(5833)8841

トモプロ（本部・横浜市、熊本直喜社長）

生活代行＋暮らし支援サービス

トモプロ 新業態を計画

洗濯代行をベースとした生活支援サービスの立ち上げを計画している。

コインランドリー2号店の出店も視野にあり、1号店とは異なるニーズを掘り起こそうと布団洗い専用機の導入を見据える。店舗では洗濯や乾燥作業を一部代行するサービスも提供し、高単価で競合差別化が図れる店舗の運営を目指す。

コインランドリー「新らくらく生活」の店内。デジタルサイネージによる情報発信などで新規客を獲得している

コインランドリー起点に

店舗は2018年3月に開業。洗濯機2台、洗濯乾燥機5台、乾燥機9台、スニーカーランドリー1台の中型店ながら、月間平均売り上げは200万円を超える。昨年はコロナ禍でも客足は上々で、年間売り上げは前年を上回り2500万円を突破する見通しだ。

同社は店舗内のデジタルサイネージで自社サービスなどの情報発信を強化している。昨秋からは店舗に説明員を土日祭日に常駐させ、利用客との接点活動に注力。宅配水事業では新規契約を伸ばすなどの成果も上げた。

現在は社員にクリーニング師資格を取得させ、洗濯代行業をベースとした生活支援サービスの立ち上げを計画している。

水回りリフォーム専門店
ミライフ 所沢に開設

鈴木淳店長

ミライフ（本社・東京、椎名忠聡社長）は12月20日、3店舗目となる水回りリフォーム専門店「所沢ショールーム店」＝写真＝を所沢市に開設した。小売の所沢店との複合店として一体的に運営。半径5㌔㍍、12万世帯に密着したリフォームショールームのビジネスモデルを確立し、エネルギー外収益の拡大へ販売事業者のサポートを強化する。

ショールームはシステムキッチン・バスやトイレ、洗面化粧台などメーカー9社から選りすぐりの計21台を一堂に揃え、使い勝手を比較できる。営業担当4人を配置し、ヒアリングやプラン提案から施工管理、アフターケアまで一貫対応する。工事費込みの明瞭価格と短納期、分離発注によるコストダウンを実現し、地域密着の充実した工事保証をアピールする。

当初予定のオープン記念イベントはコロナ禍を踏まえ中止したが、事前に所沢市や東村山市を中心に11万5千枚の新聞折り込みを展開し、認知度の向上を図った。商品代をメーカー希望小売価格から最大4～5割引きとし、保証・アフター付きのパック料金で提供。消毒と検温を徹底してオープン初日に来店者約20組を迎え、洗剤やコシヒカリなどの特典を贈呈した。

鈴木淳店長は「商圏は戸建ての世帯が多く、当社とガス取引のあるお客さまも一定数いるので相乗効果を見込める。現場経験を生かして施工業者の視点から最適な提案ができるのが強み。水回りの小工事対応から信頼を積み上げてOBのお客さまを増やし、塗装や増改築など大型案件を獲得したい。『暮らしの困り事をミライフに相談してよかった』と言われる店舗を目指す」と意気込む。地域での認知度向上のため定期的な新聞折り込み

来場者数が例年より４割減少した

住宅・ビル・施設Ｗｅｅｋ
業界から２社出展

建築物に関する複合展示会「住宅・ビル・施設Ｗｅｅｋ」が12月2～4日に東京・有明の東京ビッグサイトで開かれ、業界関係はＴＯＫＡＩ（本社・静岡市、小栗勝男社長）やシナネン（同、安田貴志社長）が出展した。

ＴＯＫＡＩは「そこにいるだけで守られる家」をコンセプトに、雨水と太陽光発電を活用するＯＴＳハウスをＰＲ。ＬＰガス発電機と蓄電池を組み合わせたガスデンパワー、大容量貯水タンクのマルチアクアなどＢＣＰ対策商品も紹介した。鈴木辰麻理事エンジニアリング本部新規事業開発部・管理部担当新規事業開発部長は「来場人数は減ったが、どうしても来たいというお客さまが多かった。特に雨水利用が注目された。エネルギー事業とのミキシングでニーズをつくり出していきたい」と手応えを話した。

シナネンはCO_2と電気料金削減に貢献する多様な電力料金プランを紹介し、展示会初日に発表した「あかりの森のでんき」もＰＲした。ブースに使用できれば意味はないので、防災訓練時に本部と各地域で使いたい」と述べた。

森会長は「当協会はこのプロジェクトに限らず、多発する自然災害に備え公的施設でＬＰガスの常設・常用や、ガス空調の導入などを、行政をはじめ関係機関に広く働きかけている。災害にも強いＬＰガスの積極的な活用をぜひお願いしたい」と述べた。

石油情報センター発表の12月28日末現在のＬＰガス市況調査（速報値）によると、10立方㍍の全国平均価格11月末現在の前回調査比で1円高の７８６５円だった。

地域別は北海道が９７８９円（前月比４円高）、東北は８６９５円（同１円高）、関東は７３１８円（増減なし）、中部は７４７６円（同５円高）、近畿は７６５３円（同10円安）、中国は８２８７円（同４円高）、四国は７６７３円（同20円高）、九州・沖縄が７９３４円（同１円安）だった。

５立方㍍の全国平均価格は４９１８円（同１円安）、20立方㍍が１万３４０４円（同４円安）、50立方㍍２万８４３７円（同15円高）だった。

10立方㍍7865円
12月全国平均

大雪災害で特別措置
サイサンの申請認可
関東経産局

7日から日本海側で続く大雪に伴う災害を受け関東経済産業局は14日、サイサンから申請のあった被災ガス需要家を対象とした▽料金の支払い期限延長▽ガス未使用期間の基本料金免除▽臨時ガス工事費用の全額事業者負担――の特別措置を認可した。新潟県長岡、柏崎、十日町、糸魚川、妙高、上越の6市に災害救助法が適用された10日にさかのぼって適用される。年初の雪害に伴う旧簡易ガスみなし小売事業者への災害特別措置適用は初めて。

秋田・羽後町で爆発
1人死亡

14日午前10時40分ごろ秋田県羽後町の一般住宅で死者1人を出す爆発火災事故が発生した。1棟が全壊、1棟が延焼したほか、爆風の影響で周辺住宅に物的被害が及んでいる。

森会長から寄贈品目録を受ける㊤鈴木・川根本町長（左から２人目）㊦渡部・磐田市長（同）

スガス材 ＬＰ機 防災
静岡県協 地域応援プロジェクト
川根本町と磐田市に

静岡県ＬＰガス協会（森峰雄会長）は静岡県と新防災協定を締結した2017年から5年間の継続事業として、27日に川根本町、14日に磐田市で寄贈式を行った。県協会は地区会がカバーする市町に計画を1年前倒し年度内に「イワタニ デリバリーステーション」とホンダ＋矢崎エナジーシステムのＬＰガス非常用低圧発電機「ＥＵ９ｉＧ」第2弾を継続する。

川根本町役場で行われた寄贈式には協会から森会長、大畑陽介・北榛原地区長、町からは鈴木敏夫町長が出席。鈴木町長は「防災のみならずイベントなどでも活用できるとの話があったが、コロナ禍が終息しイベントを大々的に開催できる日を心待ちにしている。私どものような小さな町にも素晴らしい資機材を寄贈いただき、町民を代表して感謝を申し上げる。いざというときに使用しながら取り組んでいきたい」と謝意を示した。

森会長は「当協会はこのプロジェクトに限らず、多発する自然災害に備え公的施設でＬＰガスの常設・常用や、ガス空調の導入などを、行政をはじめ関係機関に広く働きかけている。災害にも強いＬＰガスの積極的な活用をぜひお願いしたい」と述べた。

新春トップメッセージ

ガス外収益35％へ

椎名忠聡・ミライフ社長

昨年、当社は収益構造改革に着手し、石油・ＬＰガスのコア事業の深耕と新たな事業・サービスによるガス外収益の増強を目指してきた。収益構造9対1の割合を、少なくとも65％対35％の比率に追い上げることを目標に引き続き展開する。

コロナ禍という未曽有の出来事や自然災害の多発を踏まえ、ＢＣＰ（事業継続計画）の観点から組織体制の分散化と各従業員に添った柔軟な働き方制度の運用検討も行っている。災害時に相互補填が可能で柔軟な組織体制を整えることが今後重要な施策となってくる。

今年は石油・ＬＰガス事業を極めながら、季節要因に左右されない新たな事業・サービスでの収益構造改革を図る。具体的には①Ｍ＆Ａの推進強化②電力事業の登録店制度強化推進③水回りリフォーム専門の複合店展開の戦略確立④ＬＰＷＡの計画的増設と第二号認定販売事業者の認定取得⑤スマートフォンを活用した営業支援ツールの導入による迅速な顧客情報管理体制の構築⑥御サポートセンターへの専門的人材の積極的採用による対応クオリティー強化――を一層進め、迅速なビジネスプロセスの構築を通して組織を進化させる。

新型コロナウイルス感染拡大予防を第一にしながら多様な事業を展開し〝地域全てのお客様の快適な生活〟をサポートする、地域に根ざした総合エネルギー事業者としての活動を実践していく。

ウェブ活用を拡大

野口行敏・岡谷酸素社長

今年は「情報収集力のアップとスピード化」と「生き残れるための成長戦略」を基本戦略に据える。重点課題は最適なガス物流網を構築、安定したガスソースを確保し、安定した供給体制を構築することだ。

お客さまをフルサポートする「まるごと岡谷酸素」の理念から、これに応えるため社員のスキルを一層向上させたい。お客さまごとの消費量に応じた適正なガス料金を提供し、需要創出につなげる。さらにガス切れは重大事故と認識し、ガス切れ件数ゼロを目指す。

営業方針は、コロナ禍で対面営業にさまざまな工夫を凝らした経験を一層深め、顧客満足と販売成果の両立を進める。保安認定事業者の取得を見据えＬＰＷＡ集中監視の展開を拡大し、保安を高度化して営業に充てる時間の創出につなげたい。

ポータルサイト構築へ「岡谷酸素マイページ」の登録を徹底的に進め、ウェブを活用した顧客サービスへ業務展開する。新規のお客さま獲得のため、適時適正な投資も進めていきたい。技術力を生かし、補助金なども活用しながら業務用や工業用分野でＬＰガスへの燃料転換を推進する。新たな市場開拓とＭ＆Ａも視野にある。悪質な切り替え営業には徹底的に対抗し、大切なお客さまをしっかりと守っていく。

成長が芽吹く年に

白石清・シライシ社長

丑年は子年にまいた種が芽を出して成長する時期とされている。今年は第6次中期経営計画もスタートする。種をまき成長する姿が中計開始と重なり、今後の成長を予感させる年に期待したい。

昨年はコロナ対策もあり、当社は大きく変革した。すべての会議をオンライン化し、業務部門でもペーパレスを中心に効率化を図り、テレワークやシステムの構築を進めた。営業でも積極的にテレワークを活用し、工夫して知恵を出し活動を行って結果が出た。直接対面販売しなくてはならない部署でもソーシャルディスタンスを取り営業に注力してもらった結果、他業種に比べ影響が小さくホッとしている。

当社は埼玉県を地場とし、個人消費低迷や企業の経費削減があっても絶対需要はあるため、戦い方によっては増販も可能だ。皆さんなら現状を打破できる営業力や提案力があり、持てる力を最大限発揮し「顧客の創造」、ロイヤルカスタマー化での「付加価値販売」につなげられる。付加価値販売ができたら「数字の拡大」も実現できるので、実践してほしい。

第6次中計が5月にスタートする。単に目標を掲げるのではなく、どこに問題があるか、問題を解決するためには何が必要か、人材育成をどう図るかなど考えてスケジュールを組み、プロセスに沿って行動することで実績はついてくる。挑戦的な目標を掲げて顧客情報を共有し、全社員一丸で取り組んでもらいたい。

今年のスローガンとして「ニューノーマルをノーマルに」を掲げた。ホームエネルギー事業部では電気サービス「まちエネ」の獲得やガス外収益の増販で、燃料に頼らない体質強化を目指す。ノーマルの良いところは継続しニューノーマルと融和することでシライシ独自のニューノーマルを作り、お客さまに支持される活動で実績を上げてほしい。（4日の社内向けオンライン新年会から）

矜持もち事業推進

飯塚達也・白友会会長

昨年、国内では新型コロナウイルス感染拡大により、さまざまな場面で活動の自粛を余儀なくされ、経済面での打撃はもとより深刻な社会不安が起こったが、今年に入っても世界中で感染拡大が続いている。私どもの業界も保安活動や各種イベントの中止・縮小などで皆さまは大いに知恵を絞り、苦労されたと思う。

今年は丑年、何事にも我慢し耐え忍ぶ忍耐の年でもある。この経験したことのない厳しい環境に打ち勝つために、今年も皆さまとともに強い絆をもって乗り越え、何事にも挑戦していきたい。

どのような社会環境になろうとも、社会のインフラ事業を担い、ライフラインを司る事業者としての矜持をもって、より一層お客さまに寄り添った存在になるための行動に精一杯取り組んでいきましょう。（寄稿）

力合わせ課題克服

小倉晴夫・千葉県ＬＰガス協会会長

２０２１年は辛丑年。痛みを伴う衰退と新たな息吹が互いに増強し合う年になりそうだ。昨年はコロナ禍で「新しい生活様式」が求められた。当協会は社会貢献と事業の継続を目的とした「ライフパートナーへの道」事業を展開しいち早くウェブ形式の各種会議、研修会や講習会を開催した。会員間の情報伝達や意見交換に貢献できたと自負している。

今年はコロナ禍をどう克服し、どのような希望を芽生えさせるかという課題を皆さまと一緒に考え、克服していく。３月に任期満了を迎える千葉県知事選挙、夏場には東京五輪・パラリンピックが予定されている。県民のために尽くす知事の就任を願い、東京五輪・パラリンピックが無事に開催されることを祈念している。（協会報から）

青い炎灯し続ける

川本武彦・埼玉県ＬＰガス協会会長

自由化に伴うエネルギー間競争、地球環境対策としての２０５０年問題、人口と消費世帯数の減少などがあるが、ＬＰガスはクリーンで災害にも強い自立分散型のエネルギーで、地域経済に不可欠なエネルギーとして経済活動を牽引している。お客さまの生活向上に貢献しているエネルギーであることを自覚し、地域発展のために邁進しよう。

私たちの生活様式はコロナ禍で一変した。一方でデジタルコミュニケーションが急激に普及し「未来が早くやってきた」とも言われる。デジタル化で企業の効率化・情報化が進み、経済社会のグローバル化が進展すると予測される。当協会は保安の確保と取引の適正化を両輪とし、ＬＰガスがお客さまから選ばれ続けるエネルギーとなるためにも環境変化に柔軟に対応して活動に取り組む。

特にリモート会議を積極的に活用し、役員、会員相互の連携をデジタル通信でより密にして結束を強化していきたい。役員、会員が一体となれば業界を取り巻く事業環境問題にも対応していける。会員が一丸となりＬＰガスの「青い炎」を灯し続けていきたい。（協会ホームページから）

災害対応力を周知

尾崎義美・東京都ＬＰガス協会会長

業界は昨年、コロナ禍の危機から脱出するためデジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）の実現など社会の構造改革に取り組み、ウィズコロナやポストコロナの時代を見据えた行動を推進してきた。特に高齢化が進んでいる都内の小さな販売店にとってＩｏＴはすぐにでも始めなければならない必須アイテムになっている。

ＬＰガスメーターにＬＰＷＡを合体したネットワークはコスト削減だけでなく3密の回避も実現し、コロナ禍におけるＬＰガス業界の救世主と言える。スマートフォンによる検針から次世代ネットワークＬＰＷＡにソフトランディングさせることこそ最良の選択肢として推進していきたい。

コロナ禍で自然災害のリスクが増大し、ＬＰガス常設・常用の推進は業界のみならず都民の一人としても重要に感じている。昨年11月に小池百合子都知事と3度目の面談が実現した。昨年は学校体育館に空調設置を推進するための補助金が都の予算に計上され、それに伴いＬＰガス機器がかなり導入されたことは喜ばしい。しかし「環境に優しく災害に強い」ＬＰガスの認知度は一般的にまだまだ低い。この機を逃がさず業界一丸となって推進していきたい。（協会報から）

堂々と料金公表を

高橋宏昌・神奈川県ＬＰガス協会会長

新型コロナウイルス感染症の第3波により、経済活動の回復ペースは大幅に鈍化し大変厳しい状況だ。エネルギー業界は電力・都市ガス小売全面自由化により市場の競争・競合が激しくなり、お客さまのエネルギー選択の意識がさらに高まっている。そうしたなかでＬＰガスの料金が不透明だとの声を受け、２０１７年に取引適正化に関するＬＰガス法規則改正や通達改正、ＬＰガス小売ガイドラインの制定などが行われた。全国ＬＰガス協会もＬＰガス販売指針を改訂し、会員事業者の取引適正化を促したところだ。

昨年3月に全Ｌ協が発表したＬＰガス料金公表状況調査結果によると、調査総数２万７９７者、回答事業者数１万９３６３者のうち、料金公表している事業者は１万８２１９者だった。神奈川県は調査総数６９０者、回答事業者数５２５者で、料金を公表している事業者は４６７者と全国平均よりかなり低かった。

また、神奈川県消費者の会が実施した「電話によるガス料金価格調査」では、調査事業者総数６８２者、料金回答事業者数３２９者、回答率48・2％という相当低い回答となった。改めて県内の全事業者に料金の公表をお願いしたい。堂々とＬＰガスの料金を公表することで、クリーンで環境に優しく、豊かな暮らしを実現するエネルギーとして地域コミュニティーに認められると思う。末長く信頼され、災害時に役立つＬＰガスとしてお客さまに選んでいただけるよう取り組み、エネルギー間の競争に打ち勝っていきたい。（協会報から）

底部腐蝕防止用 ＬＰガス容器用置台
ボンベガード
50kg用　併　用　20kg用
（420㎜×420㎜）　（390㎜×390㎜）　（330㎜×330㎜）
併用ダブル型（390㎜×800㎜）
PAT. 1694799
傾斜面併用ダブル型
傾斜面併用シングル型
（390㎜×390㎜）　（390㎜×800㎜）

床面損傷防止用 ポリエチレン樹脂製 板材・角材
フロアーマット
10(厚)×1080(幅)×1600、2220、2390(長)その他、厚さ15、20、25、30の各種サイズがあります。

プラスチック角材
容器卸場用緩衝材（ミリ）
50×150×2000
90×90×3000
120×120×3000
150×150×3000
80×200×3000
150×200×3000
←使用角材のサイズ
車当り→80×200×3000
床　面→50×150×2000(5本並列)
その他各種サイズあります

ワシダ化成 株式会社
〒113-0021 東京都文京区本駒込5-21-5
URL http://www.washidakasei.co.jp/
TEL.03-3827-7846㈹ FAX.03-3828-8761
E-mail gotoh@washidakasei.co.jp